

(別表1-1)

審查基準表(第1次審查)

NO	選考審査項目	採点内容	採点視点	10点	8点	5点	2点	1点	配点	係数
1	価格	価格の適正 (様式12)	令和7年度及び令和8年度にかかる総費用をもって計算する。(提案限度額13,200,000円) ただし、以下内訳のいずれかでも超過した場合は、失格とする。 限度額の内訳: 令和7年度にかかる費用 6,490,000円 令和8年度にかかる費用 6,710,000円	最も低い金額を提示した者	2番目に低い金額を提示した者	3番目に低い金額を提示した者	4番目に低い金額を提示した者	左記以外の金額を提示した者	20	2
2	業務実施体制の確保	担当者の数 (様式9・10)	円滑に業務を進められる体制であるか。	主担当者の他に担当者が3名以上		主担当者の他に担当者が2名		主担当者の他に担当者が1名	10	1
3	業務実績	主担当者の業務実績 (様式10)	平成27年度から令和6年度における主担当者の国又は地方公共団体における障がい者計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画の策定実績	主担当での実績あり		副担当での実績あり		実績なし	10	1
4		事業者の業務実績 (様式3)	平成27年度から令和6年度における事業者の国又は地方公共団体の障がい者計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画の策定実績	障がい者計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画の策定実績:1件につき5点 (20点が上限) ※同一の発注者から同一の契約期間で受注している場合は、1件とカウントする。					20	
合計									60	

審査基準表(第2次審査)

《採点方法》

選定委員採点項目の点数については、委員の平均点を算出します(小数点第2位を四捨五入)

選定委員採点項目の平均点と事務局採点項目の点数を合計し、点数を決定します。

番号	評価項目		評価視点	小計	配点	採点基準				
						特に優れている	優れている	普通	やや劣る	劣る
選定委員採点項目	1	施策の動向の認識	障がい福祉を取り巻く国・府の動向の認識	25	15	15	12	9	2	1
			関連する施策の動向の認識		10	10	8	6	2	1
	2	現状分析及び課題の抽出・整理	和泉市の現状及び課題についての認識	45	15	15	12	9	2	1
			現状分析及び課題の抽出・整理方法		20	20	16	12	3	1
			強度行動障がい児・者や医療的ケア児・者等の実態把握の手法の考え		10	10	8	6	2	1
	3	市民・事業所等へのアンケート調査	調査票の考え	35	20	20	16	12	3	1
			回収率向上の工夫		15	15	12	9	2	1
	4	アンケート調査以外の現状把握	関係団体・関係機関のヒアリング調査の対象及び内容の考え	40	20	20	16	12	3	1
			ワークショップの企画		20	20	16	12	3	1
	5	庁内会議支援	議事運営の支援	25	15	15	12	9	2	1
			議事運営以外の支援		10	10	8	6	2	1
	6	計画策定の考え方	計画の構成	45	15	15	12	9	2	1
			計画策定のポイント		15	15	12	9	2	1
			関連計画との整合性や連携、地域福祉の視点		15	15	12	9	2	1

番号		評価項目		評価視点	小計	配点	採点基準				
							特に優れている	優れている	普通	やや劣る	劣る
選定委員採点項目	7	計画の進捗管理	計画期間内の計画の進捗管理の方法	計画期間内の計画の進捗管理の方法について、効果的な方法の提案がされているか。	20	20	20	16	12	3	1
	8	独自提案	仕様書以外の独自提案	本市が仕様書に示している以外のことについて、計画策定に有意義な独自の提案がなされているか。	10	10	10	8	6	2	1
	9	デザイン・レイアウト・編集・表現	見やすさ・わかりやすさの工夫	見やすさに配慮したデザイン・レイアウトや誰にでもわかりやすい編集・表現の工夫などが提案されているか。	20	20	20	16	12	3	1
	10	業務執行の工程・全体計画	合理的なスケジュール	スケジュールは合理的で具体的・実現性のある提案であり、変更が必要であれば、柔軟に対応できるスケジュールになっているか。	20	20	20	16	12	3	1
	11	業務執行体制	人員・組織体制	業務を確実に実施できる人員体制や担当者以外のバックアップ体制が提案され、円滑な実施が期待できるか。	25	20	20	16	12	3	1
情報収集能力やネットワーク			障がい福祉分野の学術研究や他市の取組み等の情報を得られるネットワークを有しているか。	5		5	4	3	2	1	
事務局採点項目	12	業務実績	担当者の業務実績	平成27年度から令和6年度における主担当者の国又は地方公共団体における障がい者計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画の策定実績	40	20	・障がい者計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画の策定実績 主担当での実績あり：20点 主担当以外での実績あり：10点 実績なし：0点 ※複数該当する場合は、いずれか高い方を配点とする				
			事業者の業務実績	平成27年度から令和6年度における事業者の国又は地方公共団体における障がい者計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画の策定実績		20	・障がい者計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画の策定実績：1件につき5点（20点が上限） ※同一の発注者から同一の契約期間で受注している場合は、1件とカウントする。				
		技術評価点		合計が175点を超えていること。	350	350					
事務局採点項目		価格評価点		令和7年度及び令和8年度にかかる総費用をもって計算する。（提案限度額13,200,000円）ただし、以下内訳のいずれかでも超過した場合は、失格とする。 限度額の内訳： 令和7年度にかかる費用 6,490,000円 令和8年度にかかる費用 6,710,000円	150	150	$\left(\frac{\text{最低見積もり価格}}{\text{提案価格}} \right) \times 150$ (小数点以下切り上げ)				
		合計			500	500					